

オリンピック事業成功化への「国家プロジェクトづくり政策会合」資料

作製：鈴木浩二 総合プロデューサー
 顧問：石原信雄 元官房副長官
 Revised in May./ Mar. 2014

[国家プロジェクトへの指針—1 戦略骨子]

“E³ Hub City”——「Economy-Hub」「Ecology-Hub」「Entertainment-Hub」City
 “日本ブランドと国際ブランドからなる

環境・車・エネルギー・エンターテインメントからなるマルチビジネス・コンプレックス・シティ”
 →開発商材のオリンピック開設サイトへのビジネス導入と、相互の事業連携を目指す。

1. 日本が誇る製造業（車産業）拠点資源を「サービス産業拠点ハブ」として再生。
2. 環境技術、車生産・開発技術を民生化、面的開発利用させての「ビジネスモデル化されたエコシティづくり、サービスインフラづくり」を国内外でのハブ拠点化へ。
3. 日野自・トヨタ／東京都発の、内需拡大、消費拡大への突破口となる高度な事業戦略（民間—国政—自治を横断）を持つ街づくり。

開発コンセプト：

「日本再興戦略」中短期工程シナリオの成果となる国家プロジェクト資質を有する開発として、実戦力ある民間戦略と、国政・行政（自治）戦略の複合を図る。
 政府・国政支援のインセンティブ提供・確保により、国内外の投資集約と面開発への投資軽減化を図る。

政府『日本再興戦略 —中短期工程表』より施設支援を目標化

（予算対象を計画図内に表記）

地域雇用、新しい産業促進と繁栄を確保。

—「民間の戦略構造」と、「日本政府の成長戦略内の位置づけ」を持つての、「政府の法整備サポートと予算サポート」を得ての街づくり

—“Japanブランドからなるビジネスモデル輸出”をも行うことのできる、日本におけるフラッグシップとなる街づくり

—環境と車への、国内外企業・技術者・経営者の研修機能と、優秀な海外起業家の導入により、世界で一番ビジネスのしやすいエリアをめざす。

政府の法整備サポートと予算サポートへ：

目標に向けた関連予算の集中と、インセンティブ獲得（規制・制度の改革、税制支援等）に向け、戦略化。